

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 (岡山県岡山市野田二丁目13番17号) ミサワホーム中国株式会社山口支店 (山口県周南市梅園町一丁目38番地) ミサワホーム中国株式会社山陰支店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	13,017,323	13,883,624	13,467,633	27,637,341	29,345,206
経常利益または経常損失 （△）（千円）	△294,373	60,390	128,687	104,283	447,644
中間（当期）純利益または中 間（当期）純損失（△）（千 円）	△193,527	23,170	64,414	36,506	△413,542
純資産額（千円）	3,642,059	3,873,321	3,455,588	3,900,164	3,424,289
総資産額（千円）	17,858,473	16,794,032	16,652,357	16,596,057	15,743,424
1株当たり純資産額（円）	435.56	463.22	413.30	466.43	409.52
1株当たり中間（当期）純利 益金額または中間（当期）純 損失金額（△）（円）	△23.14	2.77	7.70	4.36	△49.45
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	20.4	23.1	20.8	23.5	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△212,117	△410,955	227,294	1,774,184	505,590
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	527,188	△390	△4,016	439,752	34,103
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,222,549	△314,075	△139,364	△3,785,737	△859,901
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	4,635,578	3,245,832	3,734,961	3,971,255	3,651,048
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	542 [71]	548 [74]	543 [70]	525 [69]	531 [74]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	12,875,198	13,744,422	13,347,631	27,379,546	29,059,718
経常利益または経常損失 （△）（千円）	△284,515	37,931	108,017	85,714	398,561
中間（当期）純利益または中 間（当期）純損失（△）（千 円）	△187,339	10,062	52,113	25,279	△439,734
資本金（千円）	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
発行済株式総数 (株)	8,362,300	8,362,300	8,362,300	8,362,300	8,362,300
純資産額 (千円)	3,353,927	3,554,879	3,111,973	3,594,385	3,092,849
総資産額 (千円)	17,476,850	16,325,809	16,191,097	16,182,660	15,280,946
1株当たり純資産額 (円)	401.10	425.13	372.20	429.86	369.88
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間(当期)純損失金額(△) (円)	△22.40	1.20	6.23	3.02	△52.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	4.00	4.00
自己資本比率(%)	19.2	21.8	19.2	22.2	20.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	487 [68]	492 [70]	486 [66]	473 [68]	477 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第37期中、第38期中及び第36期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期中及び第37期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅請負事業・分譲事業	389 (41)
ホームイング事業	59 (8)
その他事業	59 (17)
全社（共通）	36 (4)
合計	543 (70)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	486 (66)
---------	----------

- (注) 従業員数は、就業人員数（当社から外部への出向者を除き、外部から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は引き続き好調を維持し雇用環境も改善いたしましたが、住民税引き上げ、原油の価格上昇の影響などにより、個人消費などの民間内需は依然厳しい状況でありました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の影響もあり、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は53万3千戸（前年同期比19.7%減）と厳しい状況となりました。

このような環境下にあつて当社グループ（当社及び連結子会社）は、加速する経営環境の変化への対応と次の時代への布石として、平成19年6月に経営トップをはじめ組織の若返りを図りました。

営業面では、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、工場併設の体験・体感施設「ミサワファクトリー岡山」に続いて、「ミサワファクトリー福岡」が誕生し、山口県のお客様をご案内させていただくことが出来るようになりました。

また、自然環境や暮らしのこと、資産価値まで考慮して、住んで良かったと実感できる、五感に優しいまちづくり分譲「くらしき茶屋町」（岡山県倉敷市）16区画、「M's ガーデン八幡」（広島市佐伯区）17区画を共に平成19年5月にグランドオープンし、好評を博しております。

さらに、アパート経営者に対する家賃保証制度の取組み、新型資産活用方法での複合提案セールスの展開も継続して行ってまいりました。一方、今後における経営の柱を目指して分譲事業やリフォーム事業の受注にも積極的な取組みを行ってまいりました。

商品面では、当社創立40周年記念商品として地域商品「SetoUchi」のセカンドステージとなる「GENIUS Link-Age SetoUchi（ジニアス リンケージ セトウチ）」を発売いたしました。新発売の「GENIUS Link-Age（ジニアス リンケージ）」に、山陽地区の気候特性を考慮した“ECO・微気候デザイン”を取り入れ、夏涼しく、冬も暖かく1年を通じて快適に過ごせる住宅を目指しました。また、前期より販売中の「Belle Lead Cassiya（ベルリード カシーヤ）」の販売も好調に推移しております。

財務面におきましては、管理体制の充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善や発注原価及び販管費の見直しなどに努め総原価低減を実現いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高13,467,633千円（前年同期比3.0%減）、営業利益127,420千円（前年同期比40.6%増）、経常利益128,687千円（前年同期比113.1%増）、中間純利益64,414千円（前年同期比178.0%増）となりました。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当中間連結会計期間は、第1四半期の受注の落ち込みが影響し、減収となりました。

この結果、売上高は8,835,789千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は200,627千円（前年同期比28.9%減）となりました。

② 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。

当中間連結会計期間は、ニーズの高い30歳前後の一次取得者向け分譲住宅の販売に積極的に取り組み、分譲住宅の売上は増加いたしました。住宅用地の売上が減少しました。

この結果、売上高は2,320,089千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4,378千円（前年同期は1,952千円の損失）となりました。

③ ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上によるものであります。

当中間連結会計期間は、建築資材メーカー協賛による営業展開に加え、法人提携（企業の従業員様向け）を進めてまいりましたが、個人消費の低迷、販売競争の激化など厳しい状況にあります。

この結果、売上高は1,806,670千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は154,464千円（前年同期比11.7%増）となりました。

④ その他事業

その他事業の売上は、アパート家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当中間連結会計期間は、大型物件の仲介や損害保険の獲得に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は516,144千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は32,452千円（前年同期比151.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ489,128千円増加（前年同期比15.1%増）し、当中間連結会計期間末には3,734,961千円となりました。なお前連結会計年度末比では83,913千円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、227,294千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を128,396千円計上し、未成工事受入金・分譲前受金が937,927千円増加、仕入債務が239,862千円増加したものの、たな卸資産が713,058千円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は4,016千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入18,807千円、定期預金の預入れによる支出15,213千円及び有形固定資産の取得による支出8,069千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、139,364千円となりました。これは短期借入金の返済280,000千円、長期借入金の借入による収入500,000千円と返済による支出326,060千円及び配当金の支払33,056千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	9,223,544	84.0	12,977,319	97.5
分譲事業	2,333,454	112.2	608,265	262.9
ホームイング事業	1,806,670	91.9	—	—
その他事業	515,738	109.4	—	—
合計	13,879,407	89.5	13,585,585	100.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	8,825,135	97.1
分譲事業 (千円)	2,320,089	98.6
ホームイング事業 (千円)	1,806,670	91.9
その他事業 (千円)	515,738	109.4
合計 (千円)	13,467,633	97.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社とミサワホームサンイン株式会社との合併

当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日開催の各社の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けております。

なお、当該合併契約の内容につきましては、「第5経理の状況1. 中間連結財務諸表等及び2. 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,362,300	11,540,180	ジャスダック証券取引所	—
計	8,362,300	11,540,180	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,362,300	—	1,369,850	—	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併（合併比率1：0.8）に伴い、平成19年10月1日をもって発行済株式総数が3,177,880株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミサワホームホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	6,390	76.41
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山県岡山市野田2丁目13番17号	430	5.15
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	1.20
(株)トマト銀行	岡山県岡山市番町2丁目3番4号	70	0.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.72
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	50	0.60
ミサワホーム東関東(株)	千葉市中央区問屋町1番35号	50	0.60
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	44	0.53
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	39	0.47
(株)四国銀行	高知県高知市はりまや町1丁目1番1号	30	0.36
計	—	7,263	86.86

(注) ミサワホームホールディングス株式会社（存続会社）は、平成19年10月1日にミサワホーム株式会社（消滅会社）と合併し、ミサワホーム株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,358,000	8,330	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	8,362,300	—	—
総株主の議決権	—	8,330	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市西区横川町一丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	320	365	355	365	340	340
最低 (円)	305	300	305	340	340	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長 執行役員	金澤 泰治	昭和21年2月11日生	昭和45年7月 株式会社ミサワホーム山陰入社 昭和46年12月 ミサワホームサンイン株式会社営業部長 昭和47年5月 同社取締役 昭和49年5月 同社常務取締役 昭和53年5月 同社専務取締役 昭和60年5月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年10月 当社取締役副社長執行役員（現任）	注	200
取締役	執行役員 山陰支店長	山根 一明	昭和26年2月9日生	昭和46年6月 株式会社ミサワホーム山陰入社 昭和46年12月 ミサワホームサンイン株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役営業部長 平成9年10月 同社常務取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役統括本部長兼統括Ⅱ部長 平成15年11月 同社常務取締役統括本部長 平成17年2月 同社常務取締役営業本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成19年10月 当社取締役執行役員山陰支店長（現任）	注	80
取締役	執行役員 山陰支店 総務経理部長	下田 正彰	昭和22年1月12日生	昭和47年8月 ミサワホームサンイン株式会社入社 昭和54年5月 同社取締役総務部長 平成10年6月 同社常務取締役総務部長 平成15年2月 同社常務取締役管理本部長・総合企画部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長 平成19年10月 当社取締役執行役員山陰支店総務経理部長 （現任）	注	96

(注) 定款の定めにより、取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとしております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人及び監査法人ブレインワークにより中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人・監査法人ブレインワーク
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,328,643		3,817,780		3,737,460	
2. 完成工事未収入 金・分譲事業未収 入金及び売掛金		129,938		51,710		51,718	
3. たな卸資産	※2	6,957,381		7,184,563		6,471,505	
4. その他		750,245		778,128		623,003	
5. 貸倒引当金		△130		△2,048		△73	
流動資産合計		11,166,078	66.5	11,830,134	71.0	10,883,614	69.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	472,995		445,553		457,473	
(2) 土地	※2	4,063,457		3,534,121		3,534,121	
(3) その他		31,291	4,567,745	30,963	4,010,638	29,392	4,020,987
2. 無形固定資産			22,132	0.1	26,058	0.2	26,058
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		1,047,566		796,201		829,177	
(2) 貸倒引当金		△9,491	1,038,075	6.2	△10,674	785,526	4.7
固定資産合計		5,627,953	33.5	4,822,223	29.0	4,859,809	30.9
資産合計		16,794,032	100.0	16,652,357	100.0	15,743,424	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金・工事未払金 及び分譲事業未払金	※2	2,936,422		3,266,851		3,026,988	
2. 短期借入金		3,121,020		2,319,620		2,590,020	
3. 1年以内償還予定の 社債		—		500,000		500,000	
4. 未払法人税等		25,938		23,593		43,936	
5. 未成工事受入金及び 分譲事業受入金		3,002,733		3,768,177		2,830,250	
6. 賞与引当金		312,100		317,350		321,100	
7. 完成工事補償引当金		57,940		60,355		64,730	
8. その他		828,988		777,922		836,544	
流動負債合計		10,285,142	61.2	11,033,869	66.2	10,213,569	64.9
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,000,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		669,720		819,300		654,960	
3. 退職給付引当金		597,520		502,317		565,072	
4. 役員退職慰労引当金		105,450		66,600		109,300	
5. その他		262,878		274,682		276,232	
固定負債合計		2,635,568	15.7	2,162,899	13.0	2,105,564	13.3
負債合計		12,920,711	76.9	13,196,769	79.2	12,319,134	78.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,369,850	8.1	1,369,850	8.2	1,369,850	8.7
2. 資本剰余金		65,200	0.4	65,200	0.4	65,200	0.4
3. 利益剰余金		2,395,759	14.3	1,990,014	12.0	1,959,047	12.5
4. 自己株式		△270	△0.0	△518	△0.0	△270	△0.0
株主資本合計		3,830,539	22.8	3,424,546	20.6	3,393,827	21.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		42,781	0.3	31,041	0.2	30,462	0.2
評価・換算差額等合計		42,781	0.3	31,041	0.2	30,462	0.2
純資産合計		3,873,321	23.1	3,455,588	20.8	3,424,289	21.8
負債純資産合計		16,794,032	100.0	16,652,357	100.0	15,743,424	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,883,624	100.0		13,467,633	100.0		29,345,206	100.0
II 売上原価			11,265,251	81.1		10,854,677	80.6		23,734,423	80.9
売上総利益			2,618,373	18.9		2,612,956	19.4		5,610,782	19.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,527,772	18.2		2,485,535	18.5		5,109,458	17.4
営業利益			90,600	0.7		127,420	0.9		501,324	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10,329			14,949			25,368		
2. 受取配当金		2,091			805			3,408		
3. 受取手数料		10,321			16,108			22,080		
4. 販売促進奨励金		—			11,714			—		
5. 販売促進分担金		4,660			—			8,984		
6. その他		9,772	37,174	0.2	17,424	61,001	0.5	19,618	79,460	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		54,819			49,204			109,245		
2. その他		12,564	67,384	0.5	10,529	59,734	0.4	23,894	133,140	0.5
經常利益			60,390	0.4		128,687	1.0		447,644	1.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		1,568	1,568	0.0	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	13			291			1,606		
2. 減損損失	※3	—			—			529,336		
3. 投資有価証券評価 損		—	13	0.0	—	291	0.0	34,850	565,793	1.9
税金等調整前中間 純利益または税金 等調整前当期純損 失(△)			61,944	0.4		128,396	1.0		△118,149	△0.4
法人税、住民税及 び事業税		18,340			16,261			37,891		
法人税等調整額		20,434	38,774	0.2	47,720	63,982	0.5	257,501	295,392	1.0
中間純利益または 当期純損失(△)			23,170	0.2		64,414	0.5		△413,542	△1.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成18年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816	59,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△33,446		△33,446	
中間純利益			23,170		23,170	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△16,567
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△10,276	—	△10,276	△16,567
平成18年9月30日 残高（千円）	1,369,850	65,200	2,395,759	△270	3,830,539	42,781

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成19年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827	30,462
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△33,446		△33,446	
中間純利益			64,414		64,414	
自己株式の取得				△248	△248	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						579
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	30,967	△248	30,719	579
（千円）	1,369,850	65,200	1,990,014	△518	3,424,546	31,041

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成18年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816	59,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△33,446		△33,446	
当期純損益			△413,542		△413,542	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△28,886
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△446,988	—	△446,988	△28,886
平成19年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827	30,462

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間純利益また は税金等調整前当期純損失 (△)		61,944	128,396	△118,149
減価償却費		18,495	18,126	37,522
減損損失		—	—	529,336
貸倒引当金の増減額		△2,457	△3,764	4,406
賞与引当金の増減額		13,300	△3,750	22,300
完成工事補償引当金の増減額		3,440	△4,375	10,230
退職給付引当金の増減額		△36,547	△62,754	△68,995
役員退職慰労引当金の増減額		△1,650	△42,700	2,200
受取利息及び受取配当金		△12,420	△15,754	△28,776
支払利息		54,819	49,204	109,245
投資有価証券評価損		—	—	34,850
固定資産売却損益		—	—	227
固定資産除却損		13	291	1,379
売上債権の増減額		△50,441	8	27,779
たな卸資産の増減額		△1,034,065	△713,058	△548,189
仕入債務の増減額		△159,523	239,862	△68,956
未成工事受入金・分譲前受金 の増減額		648,185	937,927	475,701
その他		140,765	△234,779	181,320
小計		△356,140	292,882	603,430
利息及び配当金の受取額		12,401	15,783	29,504
利息の支払額		△51,148	△48,251	△106,361
法人税等の支払額		△16,067	△33,119	△20,983
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△410,955	227,294	505,590

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金・定期積立金の預入 れによる支出		△15,207	△15,213	△26,212
定期預金・定期積立金の払戻 しによる収入		18,805	18,807	26,208
投資有価証券の売却による収 入		—	—	50,000
有形固定資産の取得による支 出		△8,875	△8,069	△12,106
有形固定資産の売却による収 入		—	—	5
無形固定資産の取得による支 出		—	—	△3,925
貸付けによる支出		△3,500	—	△6,800
貸付金の回収による収入		8,387	459	8,886
会員権の取得による支出		—	—	△1,952
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△390	△4,016	34,103
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		△695,585	△280,000	△1,243,385
長期借入による収入		600,000	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△185,360	△326,060	△483,320
配当金の支払額		△33,130	△33,056	△33,196
自己株式取得による支出		—	△248	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△314,075	△139,364	△859,901
IV 現金及び現金同等物の増減額		△725,422	83,913	△320,206
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,971,255	3,651,048	3,971,255
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,245,832	3,734,961	3,651,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左	⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。
(5) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための基本 となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キ ャッシュ・フロー計算 書）における資金の範 囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,873,321千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,424,289千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進奨励金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「販売促進奨励金」は354千円であります。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当中間連結会計期間は4,693千円)は、金額的重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、599,297千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 30,000千円 建物及び構築物 384,638千円 土地 3,558,611千円 <u>計 3,973,249千円</u> (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,005,800千円 長期借入金 623,800千円 <u>計 2,629,600千円</u> 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,674千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,977,350千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、624,811千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 5,000千円 建物及び構築物 364,513千円 土地 3,029,274千円 <u>計 3,398,788千円</u> (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,657,200千円 長期借入金 819,300千円 <u>計 2,476,500千円</u> 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 604,906千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,960,420千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、611,353千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 5,000千円 建物及び構築物 374,247千円 土地 3,029,274千円 <u>計 3,408,521千円</u> (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,723,600千円 長期借入金 634,000千円 <u>計 2,357,600千円</u> 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,632,300千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度	4,900,000千円	額の総額		借入実行残高	2,267,700千円	<u>差引額</u>	<u>2,632,300千円</u>	<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度</td> <td>4,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,788,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,971,300千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度	4,760,000千円	額の総額		借入実行残高	1,788,700千円	<u>差引額</u>	<u>2,971,300千円</u>	<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,831,300千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度	4,900,000千円	額の総額		借入実行残高	2,068,700千円	<u>差引額</u>	<u>2,831,300千円</u>
当座貸越極度	4,900,000千円																									
額の総額																										
借入実行残高	2,267,700千円																									
<u>差引額</u>	<u>2,632,300千円</u>																									
当座貸越極度	4,760,000千円																									
額の総額																										
借入実行残高	1,788,700千円																									
<u>差引額</u>	<u>2,971,300千円</u>																									
当座貸越極度	4,900,000千円																									
額の総額																										
借入実行残高	2,068,700千円																									
<u>差引額</u>	<u>2,831,300千円</u>																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="172 389 501 851"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,610千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>112,052千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td>30,690千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>972,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>231,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,238千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>3,850千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損は、工具器 具備品の除却によるものであ ります。</p>	広告宣伝費	144,610千円	販売手数料	112,052千円	完成工事補償	30,690千円	引当金繰入額		従業員給与手 当	972,437千円	賞与引当金繰 入額	231,942千円	退職給付費用	48,238千円	賃借料	176,414千円	減価償却費	13,348千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	3,850千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="609 389 938 851"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>126,956千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>133,864千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td>27,990千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>965,259千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>231,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,468千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>158,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>13,600千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table data-bbox="609 940 938 1120"> <tr><td>(固定資産除売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>203千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>291千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	126,956千円	販売手数料	133,864千円	完成工事補償	27,990千円	引当金繰入額		従業員給与手 当	965,259千円	賞与引当金繰 入額	231,612千円	退職給付費用	28,468千円	賃借料	158,728千円	減価償却費	13,091千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	13,600千円	(固定資産除売却損)		建物	65千円	車両運搬具	22千円	工具器具備品	203千円	計	291千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1046 389 1375 851"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>293,321千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>266,700千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td>64,730千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>2,146,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>237,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,302千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>349,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>7,700千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 940 1375 1218"> <tr><td>(固定資産売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>227千円</td></tr> <tr><td>(固定資産除売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>530千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>441千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,606千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	293,321千円	販売手数料	266,700千円	完成工事補償	64,730千円	引当金繰入額		従業員給与手 当	2,146,829千円	賞与引当金繰 入額	237,156千円	退職給付費用	97,302千円	賃借料	349,703千円	減価償却費	27,199千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	7,700千円	(固定資産売却損)		車両運搬具	227千円	(固定資産除売却損)		建物	407千円	構築物	530千円	工具器具備品	441千円	小計	1,379千円	計	1,606千円
広告宣伝費	144,610千円																																																																																							
販売手数料	112,052千円																																																																																							
完成工事補償	30,690千円																																																																																							
引当金繰入額																																																																																								
従業員給与手 当	972,437千円																																																																																							
賞与引当金繰 入額	231,942千円																																																																																							
退職給付費用	48,238千円																																																																																							
賃借料	176,414千円																																																																																							
減価償却費	13,348千円																																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	3,850千円																																																																																							
広告宣伝費	126,956千円																																																																																							
販売手数料	133,864千円																																																																																							
完成工事補償	27,990千円																																																																																							
引当金繰入額																																																																																								
従業員給与手 当	965,259千円																																																																																							
賞与引当金繰 入額	231,612千円																																																																																							
退職給付費用	28,468千円																																																																																							
賃借料	158,728千円																																																																																							
減価償却費	13,091千円																																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	13,600千円																																																																																							
(固定資産除売却損)																																																																																								
建物	65千円																																																																																							
車両運搬具	22千円																																																																																							
工具器具備品	203千円																																																																																							
計	291千円																																																																																							
広告宣伝費	293,321千円																																																																																							
販売手数料	266,700千円																																																																																							
完成工事補償	64,730千円																																																																																							
引当金繰入額																																																																																								
従業員給与手 当	2,146,829千円																																																																																							
賞与引当金繰 入額	237,156千円																																																																																							
退職給付費用	97,302千円																																																																																							
賃借料	349,703千円																																																																																							
減価償却費	27,199千円																																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	7,700千円																																																																																							
(固定資産売却損)																																																																																								
車両運搬具	227千円																																																																																							
(固定資産除売却損)																																																																																								
建物	407千円																																																																																							
構築物	530千円																																																																																							
工具器具備品	441千円																																																																																							
小計	1,379千円																																																																																							
計	1,606千円																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※3. _____	※3. _____	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1013 427 1374 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（529,336千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
場所	用途	種類						
広島県福山市	事業用資産	土地						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式（注）	600	800	—	1,400
合計	600	800	—	1,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金残高 3,328,643千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △82,810千円 及び定期積立金 現金及び現金同等 物の中間期末残高 3,245,832千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金残高 3,817,780千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △82,818千円 及び定期積立金 現金及び現金同等 物の中間期末残高 3,734,961千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金残高 3,737,460千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △86,412千円 及び定期積立金 現金及び現金同等 物の期末残高 3,651,048千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>472,482</td> <td>234,053</td> <td>238,429</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>255,505</td> <td>183,613</td> <td>71,891</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,930</td> <td>28,850</td> <td>22,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,919</td> <td>446,518</td> <td>332,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	472,482	234,053	238,429	(有形固定資産)その他	255,505	183,613	71,891	無形固定資産	50,930	28,850	22,080	合計	778,919	446,518	332,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>356,820</td> <td>163,726</td> <td>193,094</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>185,902</td> <td>53,171</td> <td>132,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,167</td> <td>39,813</td> <td>15,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,890</td> <td>256,711</td> <td>341,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	356,820	163,726	193,094	(有形固定資産)その他	185,902	53,171	132,730	無形固定資産	55,167	39,813	15,353	合計	597,890	256,711	341,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,889</td> <td>295,192</td> <td>237,697</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>110,190</td> <td>49,197</td> <td>60,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,167</td> <td>34,296</td> <td>20,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,246</td> <td>378,686</td> <td>319,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	532,889	295,192	237,697	(有形固定資産)その他	110,190	49,197	60,993	無形固定資産	55,167	34,296	20,870	合計	698,246	378,686	319,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	472,482	234,053	238,429																																																											
(有形固定資産)その他	255,505	183,613	71,891																																																											
無形固定資産	50,930	28,850	22,080																																																											
合計	778,919	446,518	332,400																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	356,820	163,726	193,094																																																											
(有形固定資産)その他	185,902	53,171	132,730																																																											
無形固定資産	55,167	39,813	15,353																																																											
合計	597,890	256,711	341,178																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	532,889	295,192	237,697																																																											
(有形固定資産)その他	110,190	49,197	60,993																																																											
無形固定資産	55,167	34,296	20,870																																																											
合計	698,246	378,686	319,560																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,994千円 1年超 204,059千円 合計 335,053千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,351千円 1年超 214,319千円 合計 344,671千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122,199千円 1年超 200,366千円 合計 322,565千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 90,330千円 減価償却費相当額 86,606千円 支払利息相当額 3,255千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,655千円 減価償却費相当額 65,603千円 支払利息相当額 3,580千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 178,180千円 減価償却費相当額 170,650千円 支払利息相当額 7,339千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,459	229,559	74,100
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50,750	48,450	△2,300
合計	206,209	278,009	71,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	120,608	168,217	47,608
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120,608	168,217	47,608

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	120,608	170,329	49,720
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120,608	170,329	49,720

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,088

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のない株式）について34,850千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,091,961	2,353,471	1,966,610	471,580	13,883,624	—	13,883,624
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,309	—	—	912	12,222	(12,222)	—
計	9,103,271	2,353,471	1,966,610	472,493	13,895,847	(12,222)	13,883,624
営業費用	8,821,172	2,355,424	1,828,291	459,576	13,464,464	328,560	13,793,024
営業利益また は営業損失 (△)	282,099	△1,952	138,319	12,916	431,383	(340,782)	90,600

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,825,135	2,320,089	1,806,670	515,738	13,467,633	—	13,467,633
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	10,653	—	—	406	11,059	(11,059)	—
計	8,835,789	2,320,089	1,806,670	516,144	13,478,693	(11,059)	13,467,633
営業費用	8,635,161	2,315,710	1,652,206	483,692	13,086,770	253,442	13,340,212
営業利益	200,627	4,378	154,464	32,452	391,922	(264,501)	127,420

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	住宅請負事業（千円）	分譲事業（千円）	ホームイング事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,090,134	4,403,332	3,812,447	1,039,292	29,345,206	—	29,345,206
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	25,668	—	—	1,338	27,006	(27,006)	—
計	20,115,803	4,403,332	3,812,447	1,040,631	29,372,213	(27,006)	29,345,206
営業費用	19,207,587	4,412,024	3,556,251	1,010,304	28,186,168	657,713	28,843,881
営業利益または営業損失（△）	908,215	△8,692	256,195	30,327	1,186,045	(684,720)	501,324

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	340,782	264,501	684,720	当社の管理部門に係る費用及び役員報酬等でありませす。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う各セグメントへ与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 463円22銭 1株当たり中間純利益 金額 2円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 413円30銭 1株当たり中間純利益 金額 7円70銭 同左	1株当たり純資産額 409円52銭 1株当たり当期純損失 金額 49円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益または当期純損失 (△) (千円)	23,170	64,414	△413,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または 当期純損失 (△) (千円)	23,170	64,414	△413,542
期中平均株式数 (千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結し、平成19年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認され、平成19年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたしました。</p> <p>2. 合併後の会社の名称</p> <p>ミサワホーム中国株式会社 (英文名称： MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.)</p> <p>3. 株式の割当比率</p> <p>ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたしました。</p> <p>4. 合併により発行した新株式数</p> <p>当社は、本合併に際して普通株式3,177,880株を新たに発行いたしました。</p> <p>5. 会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正 企業会計基準委員会)の247項に基づき処理いたしました。</p> <p>なお、「のれん」は発生しておりません。</p> <p>6. 合併により増加した純資産の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">830,376千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">707,867千円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,129千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△136,018千円</td> </tr> </table>	(1) 資本剰余金	830,376千円	(2) 利益剰余金	707,867千円	(3) その他有価証券評価差額金	51,129千円	(4) 土地再評価差額金	△136,018千円	<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併目的</p> <p>両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。</p> <p>両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併後の会社の名称</p> <p>ミサワホーム中国株式会社 (英文名称： MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.)</p> <p>4. 株式の割当比率</p> <p>ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数</p> <p>当社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p> <p>6. 増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>現在未定であり、今後決定される予定であります。</p>
(1) 資本剰余金	830,376千円									
(2) 利益剰余金	707,867千円									
(3) その他有価証券評価差額金	51,129千円									
(4) 土地再評価差額金	△136,018千円									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>7. 吸収合併消滅会社から引継いだ 資産及び負債</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="539 353 948 600"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,480,082</td> <td>流動負債</td> <td>2,367,340</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>553,263</td> <td>固定負債</td> <td>715,209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,949</td> <td>負債合計</td> <td>3,082,549</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>489,609</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,535,904</td> <td>差引正味資産</td> <td>1,453,354</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	流動資産	3,480,082	流動負債	2,367,340	有形固定資産	553,263	固定負債	715,209	無形固定資産	12,949	負債合計	3,082,549	投資その他の資産	489,609			資産合計	4,535,904	差引正味資産	1,453,354	<p>7. 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>①商号 ミサワホームサ イン株式会社</p> <p>②本店所在地 鳥取県鳥取市南 吉方一丁目87番 地</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治</p> <p>④事業の内容 工業化住宅の施 工・販売</p> <p>⑤資本金、純資産、総資産等の額 (平成19年3月期)</p> <p> 資本金の額 444百万円</p> <p> 純資産の額 1,572百万円</p> <p> 総資産の額 4,743百万円</p> <p> 売上高 4,105百万円</p> <p> 当期純利益 △258百万円</p> <p>8. 合併期日 平成19年10月1日 (予定)</p>
科目	金額	科目	金額																							
流動資産	3,480,082	流動負債	2,367,340																							
有形固定資産	553,263	固定負債	715,209																							
無形固定資産	12,949	負債合計	3,082,549																							
投資その他の資産	489,609																									
資産合計	4,535,904	差引正味資産	1,453,354																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,880,271		3,351,771		3,280,709	
2. 完成工事未収入金		114,836		48,998		34,727	
3. 分譲事業未収入金		—		315		—	
4. 売掛金		364		87		220	
5. 分譲土地建物	※2	3,827,456		3,726,464		4,058,554	
6. 未成工事支出金		2,011,373		2,649,360		1,575,544	
7. 未成分譲支出金		1,105,072		807,636		839,235	
8. 貯蔵品		4,887		5,309		4,830	
9. その他	※3	732,970		758,042		603,943	
10. 貸倒引当金		△132		△2,080		△74	
流動資産合計		10,677,100	65.4	11,345,905	70.1	10,397,689	68.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	450,805		427,223		437,594	
(2) 土地	※2	4,063,457		3,534,121		3,534,121	
(3) その他		43,802		41,046		40,650	
有形固定資産合計		4,558,065		4,002,391		4,012,365	
2. 無形固定資産		21,348		25,274		25,274	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,078,787		828,200		862,031	
(2) 貸倒引当金		△9,491		△10,674		△16,413	
投資その他の資産 合計		1,069,295		817,525		845,617	
固定資産合計		5,648,709	34.6	4,845,191	29.9	4,883,256	32.0
資産合計		16,325,809	100.0	16,191,097	100.0	15,280,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,820,897		2,196,701		1,826,475	
2. 工事未払金		1,091,801		1,052,067		1,165,261	
3. 分譲事業未払金		58,099		58,348		74,459	
4. 短期借入金	※2	3,116,020		2,314,620		2,585,020	
5. 1年以内償還予定 の社債		—		500,000		500,000	
6. 未払法人税等		15,038		14,668		23,802	
7. 未成工事受入金		2,960,243		3,737,690		2,798,050	
8. 分譲事業受入金		11,493		30,486		32,200	
9. 賞与引当金		282,600		285,200		289,700	
10. 完成工事補償引当 金		57,940		60,355		64,730	
11. その他		801,742		748,486		804,861	
流動負債合計		10,215,875	62.6	10,998,625	67.9	10,164,560	66.5
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	669,720		819,300		654,960	
3. 退職給付引当金		537,658		439,271		503,892	
4. 役員退職慰労引当 金		99,750		60,450		103,100	
5. その他		247,926		261,477		261,584	
固定負債合計		2,555,054	15.6	2,080,498	12.9	2,023,537	13.3
負債合計		12,770,930	78.2	13,079,124	80.8	12,188,097	79.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,369,850	8.4	1,369,850	8.4	1,369,850	9.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		65,200		65,200		65,200	
資本剰余金合計		65,200	0.4	65,200	0.4	65,200	0.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,000		70,000		60,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,700,000		1,200,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		316,871		375,739		△132,926	
利益剰余金合計		2,076,871	12.7	1,645,739	10.2	1,627,073	10.6
4. 自己株式		△270	△0.0	△518	△0.0	△270	△0.0
株主資本合計		3,511,651	21.5	3,080,271	19.0	3,061,853	20
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		43,228	0.3	31,701	0.2	30,995	0.2
評価・換算差額等合 計		43,228	0.3	31,701	0.2	30,995	0.2
純資産合計		3,554,879	21.8	3,111,973	19.2	3,092,849	20.2
負債純資産合計		16,325,809	100.0	16,191,097	100.0	15,280,946	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,744,422	100.0		13,347,631	100.0		29,059,718	100.0
II 売上原価			11,203,555	81.5		10,804,739	80.9		23,605,164	81.2
売上総利益			2,540,867	18.5		2,542,891	19.1		5,454,554	18.8
III 販売費及び一般管理 費			2,470,585	18.0		2,433,196	18.3		4,997,700	17.2
営業利益			70,281	0.5		109,695	0.8		456,853	1.6
IV 営業外収益	※1		34,970	0.3		58,009	0.4		74,713	0.3
V 営業外費用	※2		67,321	0.5		59,687	0.4		133,006	0.5
経常利益			37,931	0.3		108,017	0.8		398,561	1.4
VI 特別利益			1,586	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		13	0.0		269	0.0		565,793	2.0
税引前中間純利益 または税引前当期 純損失 (△)			39,504	0.3		107,747	0.8		△167,232	△0.6
法人税、住民税及 び事業税		7,433			7,275			13,094		
法人税等調整額		22,007	29,441	0.2	48,359	55,634	0.4	259,407	272,502	0.9
中間純利益または 当期純損失 (△)			10,062	0.1		52,113	0.4		△439,734	△1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金			繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	59,350
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			10,000		△43,446		△33,446	
中間純利益					10,062		10,062	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								△16,122
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	10,000	—	△33,383	—	△23,383	△16,122
平成18年9月30日 残高（千円）	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	316,871	△270	3,511,651	43,228

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金			繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	△270	3,061,853	30,995
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			10,000		△43,446		△33,446	
別途積立金の取崩し				△500,000	500,000		—	
中間純利益					52,113		52,113	
自己株式の取得						△248	△248	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								705
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	10,000	△500,000	508,666	△248	18,418	705
平成19年9月30日 残高（千円）	1,369,850	65,200	70,000	1,200,000	375,739	△518	3,080,271	31,701

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	59,350
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			10,000		△43,446		△33,446	
当期純損益					△439,734		△439,734	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								△28,354
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	10,000	-	△483,181	-	△473,181	△28,354
平成19年3月31日 残高（千円）	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	△270	3,061,853	30,995

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 8～28年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。	(4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,879千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,092,849千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、582,848千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>384,638千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,973,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,005,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>623,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,629,600千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,674千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,977,350千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,632,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	30,000千円	建物	384,638千円	土地	3,558,611千円	計	3,973,249千円	短期借入金	2,005,800千円	長期借入金	623,800千円	計	2,629,600千円	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,267,700千円	差引額	2,632,300千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、607,437千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>364,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,398,788千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,657,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>819,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,476,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 604,906千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,960,420千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,788,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,971,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,000千円	建物	364,513千円	土地	3,029,274千円	計	3,398,788千円	短期借入金	1,657,200千円	長期借入金	819,300千円	計	2,476,500千円	当座貸越極度額の総額	4,760,000千円	借入実行残高	1,788,700千円	差引額	2,971,300千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、594,434千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>374,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,408,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,723,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>634,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,357,600千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,831,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,000千円	建物	374,247千円	土地	3,029,274千円	計	3,408,521千円	短期借入金	1,723,600千円	長期借入金	634,000千円	計	2,357,600千円	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,068,700千円	差引額	2,831,300千円
分譲土地建物	30,000千円																																																													
建物	384,638千円																																																													
土地	3,558,611千円																																																													
計	3,973,249千円																																																													
短期借入金	2,005,800千円																																																													
長期借入金	623,800千円																																																													
計	2,629,600千円																																																													
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																																													
借入実行残高	2,267,700千円																																																													
差引額	2,632,300千円																																																													
分譲土地建物	5,000千円																																																													
建物	364,513千円																																																													
土地	3,029,274千円																																																													
計	3,398,788千円																																																													
短期借入金	1,657,200千円																																																													
長期借入金	819,300千円																																																													
計	2,476,500千円																																																													
当座貸越極度額の総額	4,760,000千円																																																													
借入実行残高	1,788,700千円																																																													
差引額	2,971,300千円																																																													
分譲土地建物	5,000千円																																																													
建物	374,247千円																																																													
土地	3,029,274千円																																																													
計	3,408,521千円																																																													
短期借入金	1,723,600千円																																																													
長期借入金	634,000千円																																																													
計	2,357,600千円																																																													
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																																													
借入実行残高	2,068,700千円																																																													
差引額	2,831,300千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>9,052千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,062千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>10,313千円</td></tr> <tr><td>販売促進分担金</td><td>4,660千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>54,775千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>17,636千円</td></tr> </table>	受取利息	9,052千円	受取配当金	2,062千円	受取手数料	10,313千円	販売促進分担金	4,660千円	支払利息	54,775千円	有形固定資産	17,636千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>13,310千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>776千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>16,100千円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励金</td><td>11,589千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>49,157千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>17,229千円</td></tr> </table>	受取利息	13,310千円	受取配当金	776千円	受取手数料	16,100千円	販売促進奨励金	11,589千円	支払利息	49,157千円	有形固定資産	17,229千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>22,774千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3,351千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>22,064千円</td></tr> <tr><td>販売促進分担金</td><td>8,984千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>109,158千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県福山市</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(529,336千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>35,634千円</td></tr> </table>	受取利息	22,774千円	受取配当金	3,351千円	受取手数料	22,064千円	販売促進分担金	8,984千円	支払利息	109,158千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地	有形固定資産	35,634千円
受取利息	9,052千円																																											
受取配当金	2,062千円																																											
受取手数料	10,313千円																																											
販売促進分担金	4,660千円																																											
支払利息	54,775千円																																											
有形固定資産	17,636千円																																											
受取利息	13,310千円																																											
受取配当金	776千円																																											
受取手数料	16,100千円																																											
販売促進奨励金	11,589千円																																											
支払利息	49,157千円																																											
有形固定資産	17,229千円																																											
受取利息	22,774千円																																											
受取配当金	3,351千円																																											
受取手数料	22,064千円																																											
販売促進分担金	8,984千円																																											
支払利息	109,158千円																																											
場所	用途	種類																																										
広島県福山市	事業用資産	土地																																										
有形固定資産	35,634千円																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	600	800	—	1,400
合計	600	800	—	1,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="119 533 501 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>714,082</td> <td>408,791</td> <td>305,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,857</td> <td>21,967</td> <td>18,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,939</td> <td>430,758</td> <td>324,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 996 501 1108"> <tr> <td>1年内</td> <td>126,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,684千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="156 1265 501 1377"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,164千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	714,082	408,791	305,290	無形固定資産	40,857	21,967	18,890	合計	754,939	430,758	324,181	1年内	126,892千円	1年超	199,792千円	合計	326,684千円	支払リース料	87,752千円	減価償却費相当額	84,134千円	支払利息相当額	3,164千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 533 932 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>538,317</td> <td>215,503</td> <td>322,814</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,093</td> <td>30,915</td> <td>14,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,411</td> <td>246,418</td> <td>336,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 996 932 1108"> <tr> <td>1年内</td> <td>128,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,404千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="587 1265 932 1377"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,523千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	538,317	215,503	322,814	無形固定資産	45,093	30,915	14,178	合計	583,411	246,418	336,992	1年内	128,266千円	1年超	212,138千円	合計	340,404千円	支払リース料	66,910千円	減価償却費相当額	63,931千円	支払利息相当額	3,523千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 533 1364 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>632,463</td> <td>337,448</td> <td>295,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,093</td> <td>26,406</td> <td>18,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677,557</td> <td>363,854</td> <td>313,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1021 996 1364 1108"> <tr> <td>1年内</td> <td>119,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,582千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1021 1265 1364 1377"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,170千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	632,463	337,448	295,014	無形固定資産	45,093	26,406	18,687	合計	677,557	363,854	313,702	1年内	119,009千円	1年超	197,572千円	合計	316,582千円	支払リース料	173,139千円	減価償却費相当額	165,816千円	支払利息相当額	7,170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	714,082	408,791	305,290																																																																																			
無形固定資産	40,857	21,967	18,890																																																																																			
合計	754,939	430,758	324,181																																																																																			
1年内	126,892千円																																																																																					
1年超	199,792千円																																																																																					
合計	326,684千円																																																																																					
支払リース料	87,752千円																																																																																					
減価償却費相当額	84,134千円																																																																																					
支払利息相当額	3,164千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	538,317	215,503	322,814																																																																																			
無形固定資産	45,093	30,915	14,178																																																																																			
合計	583,411	246,418	336,992																																																																																			
1年内	128,266千円																																																																																					
1年超	212,138千円																																																																																					
合計	340,404千円																																																																																					
支払リース料	66,910千円																																																																																					
減価償却費相当額	63,931千円																																																																																					
支払利息相当額	3,523千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	632,463	337,448	295,014																																																																																			
無形固定資産	45,093	26,406	18,687																																																																																			
合計	677,557	363,854	313,702																																																																																			
1年内	119,009千円																																																																																					
1年超	197,572千円																																																																																					
合計	316,582千円																																																																																					
支払リース料	173,139千円																																																																																					
減価償却費相当額	165,816千円																																																																																					
支払利息相当額	7,170千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 425円13銭 1株当たり中間純利益 金額 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 372円20銭 1株当たり中間純利益 金額 6円23銭 同左	1株当たり純資産額 369円88銭 1株当たり当期純損失 金額 52円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益または当期純損失 (△) (千円)	10,062	52,113	△439,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または 当期純損失(△) (千円)	10,062	52,113	△439,734
期中平均株式数(千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	「第5経理の状況1. 中間連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。	<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併目的</p> <p>両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。</p> <p>両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併後の会社の名称</p> <p>ミサワホーム中国株式会社 (英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.)</p> <p>4. 株式の割当比率</p> <p>ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数</p> <p>当社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p> <p>6. 増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>現在未定であり、今後決定される予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日中国財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年5月14日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（合併）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年5月29日中国財務局長に提出
平成19年5月14日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。
平成19年9月20日中国財務局長に提出
平成19年5月14日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井浩一
業務執行社員

監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日に締結した合併契約に基づき、平成19年10月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井浩一
業務執行社員

監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日に締結した合併契約に基づき、平成19年10月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。